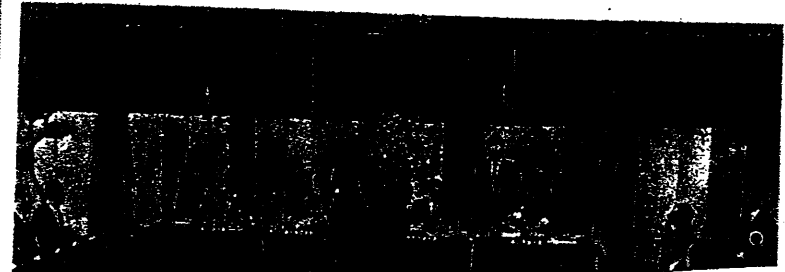


日韓 国交正常化へ調印

基本条約や四協定



日韓基本条約

日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約

日韓基本条約 につかきほんじょうやく 一九六五年（昭和四〇）六月二二日に署名され、一月二二日に批准書が交換されて発効した「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」。一九四三年のカイロ宣言およびそれを確認した四五年のポツダム宣言によって、連合国は第二次世界大戦後の朝鮮の独立を約束していたが、五一年のサンフランシスコ講和条約でわが国もこれを承認し、日本と朝鮮の関係の処理は両国の合意にゆだねられることになった。「朝鮮」には、すでに大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が成立していたが、日本と「朝鮮」の関係の正常化はもっぱら「日韓交渉」として行われた。五一年九月、連合国最高司令部は在日朝鮮人の地位に関する両国の交渉を促したが、これを機として翌年二月に第一次会談が開かれ、六五年の妥結に至るまで、実に一五年の間、中断と再開を繰り返した。この会談はしばしば実質は日米韓三国交渉であったといわれるほど、米国の調停工作が公然と行われた。条約のおもな内容は次のとおりである。(1) 両国間には外交・領事関係が開設され、大使級の外交使節が交換される。(2) 一九一〇年八月二二日以前に日本と大韓帝国の間で結ばれた条約等はすべて「もはや無効である」ことが確認される。(3) 韓国は国連総会決議一九五〇年に明らかに示されているとりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される(三三三)。(4) 両国は相互の関係で国連憲章の原則を指針とする(四四四)。(5) 貿易、海運、その他の通商関係に関する条約等の締結のため、速やかに交渉を開始する(五五五・六六六)。

日本大百科全書 17

昭和62年9月1日 初版第一刷発行

発行所 小学館

日韓基本条約とともに、両国間では「漁業協定」、「財産および請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する協定」、「在日韓国国民の法的地位及び待遇に関する協定」、「文化財及び文化協力に関する協定」、「紛争解決に関する交換公文」など多くの合意が署名された。しかし日韓両国ともに国内では反対運動が強く、韓国では与党だけで批准案の承認が行われた。条約の内容の不備と解釈の不統一、南北分断の固定化、対韓経済侵略、軍事同盟志向の強化などが批判された。院外では、一九六五年一月九日の統一行動には約二四万人が参加し、反対運動が高揚した。韓国における反対運動はさらに激しく、八月二三日には学生デモ鎮圧のために軍隊が出動し、二六日には衛戍令を発動したほどであった。

〈石本泰雄〉

第三条 F 大韓民国政府は、国際連合総会決議第百九十五号(Ⅺ)に明らかに示されているとおりの朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される。

「国家テロ」「国家犯罪」etc.と言いたてているけれど

拉致 8人死亡5人生存

毎日新聞

日朝首脳会談

○拉致被害者の安否情報○

2002年(平成14年) 9月18日(水曜日) 14版

社説

日朝首脳会談

拉致事件の被害者は、8人もしくは9人、あまに多い。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の特殊機関の行方だ。許せない国家テロである。小泉純一郎首相が北朝鮮の金正日総書記と7日に会談し、拉致された日本人のうち8人の死亡と5人の生存を確認した。金総書記は謝罪と反省を述べた。8人は自由を奪われたまま、異境の地で命を落とした。新島から1977年に拉致された横田めぐみさんは、音楽が好きで、結婚した。ある日突然、特殊機関の工作員に日本から連れ出された。結婚したのだから、娘さんが平壤にいたという。有本恵子さんは、83年に欧州で拉致されたのを覚えているという。

論考 2002

政治部長 上村 武志

テロ行為について、金総書記は、自ら知らなかったという立場を示した。だが、北朝鮮は、父親の金正日総書記の下で「党独裁体制」を築いてきた。後継者だった金総書記は、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。北朝鮮は「拉致問題」を「金正日総書記の命令」で説明し、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。北朝鮮は「拉致問題」を「金正日総書記の命令」で説明し、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。

許し難い残酷な国家テロだ

拉致究明なき正常化はない

テロ行為について、金総書記は、自ら知らなかったという立場を示した。だが、北朝鮮は、父親の金正日総書記の下で「党独裁体制」を築いてきた。後継者だった金総書記は、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。北朝鮮は「拉致問題」を「金正日総書記の命令」で説明し、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。

免れない国家テロの責任

テロ行為について、金総書記は、自ら知らなかったという立場を示した。だが、北朝鮮は、父親の金正日総書記の下で「党独裁体制」を築いてきた。後継者だった金総書記は、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。北朝鮮は「拉致問題」を「金正日総書記の命令」で説明し、拉致事件を疑問視する政党、市民社会、メディア、海外に「拉致問題」を提起し、北朝鮮の責任を問うた。

★「日・朝平壤宣言」全文

2002年9月17日に史上初となる日朝首脳会談が行われ、会談後に共同宣言を発表した。
「日・朝平壤宣言」の全文は次の通り。

資料参考：共同通信2002年9月17日付
朝鮮新報2002年9月18日付

日本国の小泉純一郎総理大臣と朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員長は2002年9月17日、平壤で出会い会談を行った。

首脳は、日・朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決して実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが双方の基本利益に合致し、地域の平和と安定に大きく寄与するとの共通の認識を確認した。

1、双方は、この宣言で示された精神と基本原則に沿って、国交正常化を早いうちに実現させるためにあらゆる努力を傾けることにし、そのために2002年10月中に日・朝国交正常化会談を再開することにした。

双方は、相互信頼関係に基づき国交正常化を実現する過程においても、日・朝間に存在する諸般の問題に誠意を持って臨む強い決意を表明した。

2、日本側は、過去の植民地支配により朝鮮人民に多大な損害と苦痛を与えた歴史的事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からの謝罪の意を表明した。

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して国交正常化後、双方が適切とみなす期間にわたって無償資金協力、低利子長期借款の提供および国際機構を通じた人道主義的支援などの経済協力を実施し、また民間経済活動を支援する見地から日本国際協力銀行などによる融資、信用貸付などが実施されることがこの宣言の精神に合致するとの基本認識のもと、国交正常化会談で経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することにした。

双方は、国交正常化を実現するうえで1945年8月15日以前に発生した理由に基づく両国および両国国民のすべての財産および請求権を互いに放棄する基本原則に基づき、国交正常化会談においてこれについて具体的に協議することにした。

双方は、在日朝鮮人の地位問題と文化財問題について国交正常化会談で誠実に協議することにした。

3、双方は、国際法を順守し、お互いの安全を脅かす行動をしないことを確認した。また、日本国民の生命および安全と関連した懸案問題について、朝鮮民主主義人民共和国側は日・朝両国の非正常的な関係により発生したこうした遺憾な問題が、今後ふたたび発生しないよう適切な処置をとることを確認した。

4、双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため相互協力していくことを確認した。

双方は、この地域の関係国間の相互信頼に基づいた協力関係構築の重要性を確認し、この地域の関係国間の関係が正常化するのに従い、地域の信頼醸成のための枠組みを整備していくことが重要との認識をともにした。

双方は朝鮮半島の核問題の包括的な解決のために、該当するすべての国際的合意を順守することを確認した。また、双方は核およびミサイル問題を含む安全保障上の諸問題と関連し、関係国間の対話を促進し問題解決をはかる必要性を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に沿ってミサイル発射の保留を2003年以後もさらに延長する意向を表明した。

双方は、安全保障と関連した問題について協議していくことにした。

日本国総理大臣

小泉純一郎

朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長

金正日

2002年9月17日 平壤

拉致被害者の帰国はやはり「1〜2週間滞在」だった 二枚舌外交が「国益」を損なう

本誌日朝問題取材班

日本政府はこのほど、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による拉致被害者五人が二〇〇二年一月一五日に帰国する際に、北朝鮮側との間で「滞在期間を一週間から二週間とすること調整をした」と認めた。鈴木宗男衆院議員（新党大地）の質問主意書に対する二月七日付内閣答弁書で明らかにした。外務省関係者によると、具体的な期間を示して日本政府が「一時帰国」を認めたのは初めて。

約束を否定した 安倍晋三氏

被害者の帰国について当初、政府も「一時帰国」と表現していた（注1）。が、後に「今後とも日本に滞在」（福田康夫・官房長官、〇二年一月二四日付記者発表）と決定する。この間の事情について平沢勝栄・衆院議員（自民党）はこう書いた（注2）。

《官邸内でも福田官房長官などは拉致被害者五人を北朝鮮に帰すつもりで田中均アジア大洋州局長らと準備を進めていた。それに待ったをかけたのが、安倍官房副長官



二〇〇二年二月一九日、拉致被害者との懇談を終え、会見する安倍晋三氏（中央右）と中山泰三氏。（写真提供／時事）

である。（中略）そこで政府も永住帰国の方針を打ち出したのである。そして政府は「一時帰国ではなかった」と情報操作をはじめた。一月三一日付の小泉内閣メールマガジンに安倍官房副長官はこう書く。《5人を北朝鮮に戻さないのは約束違反ではないか》と北朝鮮は主張し一部のマスコミは同調していますが、そんな約束はありません。『週刊金曜日』が北朝鮮で当時暮らしていた、拉致被害者の夫と子どものインタビューを掲載したのは一月一五号。夫は「日本政府の人が、空港で、一〇日間で妻は

帰ってくると約束した」と話した。小誌記事の内容が伝わった一月一四日午後、拉致被害者の支援にあたっていた中山泰三内閣官房参事は「十日なんて数字は頭になかった」と述べた（注3）。これは、政府に都合が悪い記事に慌てただけだったのではない。当の拉致被害者が一月一五日に「家族に一〇日ぐらい日本に行ってくる」と話した」と会見で語った後も、政府の「嘘」は続く。一月二七日、外務省報道官は記者会見でこう述べた。《私たち（一時帰国の）約束をしたことは無いと、兼ねてから申し上げてありますが、ただ、それについて北朝鮮の側が何らかの形で5人の方々が帰ってくると考えて、それを「約束」というふうに解釈をしているということが、最近の北朝鮮側の様々な言動で表れてきているように思います》（注4）

一方、一二月三日号『女性自身』は、中山参事の発言として《あの時点ではまだ1〜2週間という話だったので、10日間なんて数字は頭にありませんでした》と掲載。夫が聞いた日数との違いを、「一時帰国」の約束がなかったこととすり替えていることがうかがえる。「永住帰国」について北朝鮮外務省の朴龍淵（パクリョヌン）第四局副局長は一月一一日、小誌の取材に「このような約束違反は、国際的合意の『事情変更』という範疇（はんちゆう）にも該当しない」と非難した（注5）。小誌編集部としても当然、拉致は許されない国家犯罪であり、生存している被害者の帰国と真相究明が必要だと考える。だが、そのことと、外交上の約束を破り、国民に嘘をつくことは次元が異なる。二枚舌外交をする国は国際的な信用を失うし、北朝鮮に対しても「変な借り」をつくってしまった。このことが、日朝国交正常化交渉が難航する一因と言えるだろう。外交は、国民に説明し、国民の理解を得て進めなければならぬ。

《注1》二〇〇二年一月九日付、福田・官房長官記者発表。一月一五日付、小泉・首相談話など。肩書きは当時、以下同。
《注2》『Voice』二〇〇二年二月号。
《注3》『産経新聞』二〇〇二年一月一五付朝刊。
《注4》外務省ホームページ。
《注5》『週刊金曜日』二〇〇二年二月一三日号。



ストリップ激白で帰国した5人の家族と他の「家族会」との確執まで赤裸々に 蓮池透氏「小泉首相と共に訪朝！最終決意」

3

5月7日午後4時。期待に胸を躍らせ、内閣府に駆けつけた家族会（北朝鮮による拉致被害者家族連絡会）メンバーは待っていたのは、失望だった。

「はじめて北とスムーズに話ができた。踏み込んだ話ができた」

そう報告する数中三十二「アジア大洋州局長」に、家族の一人がこう質問した。「その内容を具体的に話してほしい。8人を帰す条件として、カネやコメをよこせという話はあったのか」

だが、数中局長は言葉を濁しながら、こう答えるだけだった。

「具体的な話まではいかなかった」

同席した中山泰子内閣官房参与と斎藤昭隆審議官は無言のまま。

収まらない家族が次々と同じような質問をぶつける。しかし、数中局長の答えは変わらない。拉致被害者・地村保志さんの父・保さんが声を荒らげた。

「じゃあ、なんで踏み込んだ話ができた、なんて発表するんや。こんな話し合い、何回やっても一緒や。それなら、トップ会議して決着をつけてほしい」ところが、この保さんの言葉が風を吹かした。

波紋を呼ぶことになる。小泉首相の再訪朝の是非をめぐる、家族会だけでなく、救う会（北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会）まで巻き込まれることになる。

んでの激しい論争になったのだ。

保さんがこう語る。

「救う会の佐藤勝巳会長が、『小泉さんがふたたび北朝鮮に行き、家族を出迎えるという案があるが、絶対に反対だ』とブチ上げたんや。それに蓮池のお兄さんが『総理が行って解決を図ってほしい』と、激しく反論した。僕も小泉さんに再訪朝してほしいと要望した。それで、『横田めぐみさんら』、『死亡』とされた拉致被害者の家族と対立したんや」

すると、佐藤会長から出席者に一枚の決議文が配られた。そこには、『小泉首相の訪朝に会として反対する』との文言が盛り込まれていた。保さんが続ける。

「僕と透さんが、『こんな決議文、誰が作ったんや』と横田（滋・家族会代表）さんや増元（昭明・家族会事務局次長）さんらに問い質しても、黙ってる。代わりに西岡（力・救う会副会長）さんが、『あくまで案だ』なんていうから、『じゃあ、なんで僕らに相談がないんや』いうたんだよ。佐藤さんに、『地村さんは甘いわ』いわれたけど、何が甘いんや。救出運動を始めて7年、家族会がこんなにモメたのは初めてのことがね」

結局この日、意見はまとまらず、家族会は決議文を出すことはできなかった。会に何が起きているのか？

犯人を出せ、補償はどうしてくれる」と突き詰めなかったのか。汚名返上の意味でも訪朝してほしい」

5人はこのG.W.に、ある重大な決意をしたという。

「小泉首相の再訪朝を5人は諸手をあけて賛成しています。必要があれば、自分たちもお供します」とまでいっているんです。ただ、その声をあけて、世間から『自分のことしか考えていない』と批判を浴びるのを恐れている。自分たちだけが帰ってきてしまっただけで、彼らが自ら選んで帰国したわけではない。5人は被害者です。家族会が、『5人はガマンしてほしい』と強要するのはおかしい」

最後に透氏はこんな言葉で、思いのたけを締めくくった。

「これは一年半も待たされている被害なんです。拉致被害者の家族は高齢化している。焦りが、被害者はまとめて奪還すべきという極端な、小泉訪朝は拉致問題の幕引きにつながる、などという邪推につながっているんです。何度だっていいです。小泉さんはもう一度訪朝して、9・17のケリをつけるべきです」

5月10日、救う会は単独で小泉首相訪朝に反対する緊急声明を出した。

滞る外交、焦る家族をよそに、時はどんどん刻まれていく。

FLASH 04.6.1

小泉再訪朝で「家族会」大分裂 危機

拉致を政治に利用されている

あらためて事務局長の蓮池透氏を訪ねた。すると、氏は「これで事態が好転するなら」と、あえて家族会に、そして政府に苦言を呈したのである。

「小泉さんが訪朝すると拉致問題が幕引きになる、なんていうのはちょっと短絡的ではないかと思うんです。性善説だなんていう人もいますが、われわれは『政府を信用する』と表明した。まず（蓮池さんら）5人の家族を取り戻し、その後の日朝国交正常化交渉で死亡・不明とされた拉致被害者の真相解明をするという政府の方針を支持すると決めたんです。だったら、小泉さんにもう一度訪朝してもらい、その方針どおりに問題解決の筋道をつけてもらえばいいじゃないですか。そうしてガチガチに膠着した事態が動いてこそ、次のステップへと進める。小泉さんが5人の家族の帰国だけで丸め込まれるようなら、宰相としての資格なしです。それこそ国中からバッシングを受けることになりますよ。向こう（北）が、『これで終わりだ』といつても、突っぱねればいい。5人の家族が帰国すれば、世間の目は横田めぐみさんたちの救出に向かうんです。なぜ、小泉再訪朝をプラスに受けとめられないのでしょうか？」

予定より30分早く呼び出された家族たちを前に、「救う会」の佐藤勝巳会長が切り出した。それは拉致被害者、救う会、家族会の三者連名で小泉再訪朝に反対する声明を出すという提案だった。しかし透氏は、「（拉致被害者の）5人は総理の訪朝を求めている。訪朝反対の声明を出せば、5人対家族会、救う会という構図になる。それでもいいんですか」と異議を唱えた。じつは、家族会の横田滋会長（71）、飯塚繁雄副会長（65）、増元昭明事務局次長（48）、有本明弘氏（76）ほかの出席者はほぼ全員が訪朝に反対の立場だった。

「今の段階での訪朝には賛成できない。帰国した5人だけでなく死亡などごさされた10人や特定失踪者も含めて解決の見通しが立った段階で訪朝すべきだ」と横田滋氏がきっぱりと主張した。

再び7日、今度は、拉致被害者・地村保志氏（48）の父・地村保氏（77）も訪朝反対の声明を出すことに異議を述べた。「子供たちが北朝鮮から帰ってきたら、保志は自分の知ってる情報を話そうとができると思う。24年も向こうにおったんやから、ほかの拉致被害者の情報を知ってるはずや。第一段階として5人の家族8人を帰すため小泉さんに訪朝してもらいたい」

この発言は、救う会の佐藤会長に「地村さん、甘いよ。北朝鮮はそんなに甘い国じゃない」と批判される。さらに、ある家族の言葉が火をつけた。

透氏の声のトーンがあがっていく。

「ダメなら、成果が上がるまで何度でも訪朝すればいいんです。そんなにへりくだったって、日本外交に下口を塗ることに『なんているう人がいるけども、日本外交なんて下口を塗らねばならぬ』じゃないですか。この期に及んでチツポケなこと（くだわる必要がある）ですが、と私はいいたい。権限のない事務レベルの協議なんて、何度やっても時間のムダです。もどかしい。トップ同士で話し合ったほうが早道じゃないですか」

本誌はこれまで何度透氏を取材してきたが、ここまで厳しい批判は初めてだ。

「私たちもお供します」

「制裁制して、北朝鮮を打倒したり、制裁するために運動をやっているのではない。あくまでも拉致被害者の奪還が目的なんです。誰も『制裁しかない』なんていつてない。だいたい、5人の家族を人質に取られている状態で制裁はないでしょう。拉致問題を一部の右傾的な人たちの政治活動に利用されるべきではない、家族会がそうした動きとは一線を画すべきです。まず、人質として一年半以上も向こうで拘束されている5人の家族を取り戻す。その次のステップとして死亡とされた（横田めぐみさんら）8人を

「24年も北にいた人間に日本の事情はわからん。訪朝すれば解決する」といのはやはり甘い」

かつと血が上った保氏、「好きで北朝鮮におったんやないんや」と声をあげた。それを皮切りに救う会関係者も手てバツ印を作っているのに気づくまで、対立した家族同士は火花を散らしたのだ。

しかし、対立の構図の一方の当事者である透氏は、「拉致被害者全員を救う」という原則はもろもろ私も同じですが、優先されるべきは、帰ってくる可能性の高い5人の家族ではないでしょうか。今まで、対話より圧力と言いつつけ、進展はありましたが、全員救出という原則論ばかり言っていて、それで今まで何も動いていない。さらに言えば、全員が帰るまで5人の子供は帰らなくてもいいというんでしょうか。最近、ほかの家族の方の5人を見る目がシンパシーからジェラシーに変わってきているように感じています」と小泉訪朝の重要性を訴える。

「分岐点が、被害者全員を無条件で現状回復する。この点ではみんな一致してる。」「現状回復がここまで縛られてみんな我慢できなくなつたんや。だが総理がやつてくるときには、みんなで背中を押さす。訪朝に反対しているのはおかしい

生き返らせ、（久米裕さんら）未入国とされた2人の入国を認めさせる。これは大変なエネルギーが要る。そのときに経済制裁をガンガンかければいい」

透氏の批判は、拉致問題のデリケートな部分にも及んだ。

「訪朝反対者の中には、『拉致被害者全員の帰国が確保されるまで、首相は訪朝すべきではない』という人がいる。5人の家族と横田めぐみさんたちは同じ。だから一緒に取り戻すべきだ』というわけだ。裏を返せば、めぐみさんたちが帰ってくるまで、5人の家族は帰ってくるな、ということ。議論ですよ。すべてのステップを一挙に進めるなんて無理だし、何年かかるかわかりません。酷な言い方かもしれませんが、そこに見えてくる人質と亡くなったとされる方では、状況が違うと思うんです。立場上いいにくいですが、5人の家族8人の帰国が最優先。彼らが帰ってきて初めて、次のステップに行けるんです。みんな、やっぱり自分の子供が可愛い。5人が帰国したときはシンパシーを持っていただけども、それがだんだんジェラシーに変わっていく」

家族をここまで追い込んでるのは、まぎれもなく政府の失政だ。

「一昨年の9月17日、小泉さんは平壤に大きな忘れ物をした。だつてそつてしょう。5人は生きています」といわれて、なぜ連れて帰らなかったのか。8人は死んでいる」といわれて、なぜ証拠を出せ、

「家族会」都知事を訪問

横田 さん 「北朝鮮制裁が必要」

「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」(家族会)と支援団体「救う会」のメンバーは18日、東京都庁で石原慎太郎都知事に会い、拉致問題解決への協力を求めた。石原知事は「してほしいことがあったらメモにして渡して下さい。実現のため全力で努力します」と述べたという。

「核ミサイル 日本も持て」 「救う会」会長

「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」(救う会)の佐藤勝巳会長は18日、東京都議会であった都民集会で、北朝鮮の核開発に対抗するためとして、「我が国が核ミサイルをもつこと」の必要性について発言した。

面会後会見した横田滋・家族会代表(70)らによると、横田代表らは「白朝交渉が膠着し、待つていても何もない。拉致問題解決のため、万景峰号入港禁止など北朝鮮に対する制裁が必要な時期だ」と訴えた。石原知事は「制裁はしないにこし

と。要するに、核に対する防衛には相互抑止力しかない」と述べた。 集会後、佐藤会長は発言について「問題提起のために言った。日本からこういう発言が出るのは『所長、北朝鮮の核開発のためである』という議論が、周辺諸国でも起こることを期

どこへ行くの

「救う会」は、主婦 三林 まじり (岐阜県 44)

「戦争を恐れてはならない。長期的には我が国が核ミサイルを持つこと。相互抑止力しかない」。日の新聞にこのような「朝鮮に拉致された日本人救出するための全国協議会」(会長さん)の、集会で発言が載っていました。 私は、拉致被害者の家族の方が被害者活動に懸命にされていることを知り、かたがた驚かされました。思いで、署名活動に取組んでみました。しかし私はむしろ、署名活動に賛同して下さった人たちが、誰一人として、ここまで発言を望んではいないのではないのでしょうか。 死にたされた方もきっとまだ生きているとは思っています。一箱に帰国できなかった家族の方や、他の多くの被害者の方たち、そして多くの北朝鮮の人たちは、現体制下で過酷な生活を強いられています。もし武力による解決しか道がないのであれば、一番被害を受けるのは、こういった人々たちではないでしょうか。 たくさん集まった署名を前に、悲しい気持ちでいっぱいです。海と空のつながりを表す青いリボンも、今は深い悲しみの色です。

日本外交の課題 さらに、日米安全保障条約に大きく依存してきたわが国だが、北朝鮮の拉致問題解決など、独立主権国家として主体的な対応を求める声もあがっている。 127三

美羅島)。 (下)色丹島にある日本人墓地を訪れ、ロシア人とともに墓とうをささげる北方領土訪問団の子どもたち。 (左)留後島を北海道沖にのぞむ



(左上)1998年、北朝鮮はわが国に向けて弾道ミサイル「テポドン」を発射し、日本本土をこえて太平洋に着弾した。(右上)2001年、京シナ海で発見された北朝鮮の工作船は、日本の海上保安庁の巡視船と衝突の末、自沈した。(右中)北朝鮮では底層には食料が回されず、約350万人が飢えて死んだといわれている。(左)帰国を待ちわびた家族の出迎えを受け、トラップを降りる北朝鮮による拉致被害者たちと、北朝鮮による拉致被害者、横田めぐみさんの情報を求めるポスター

中学社会 新訂版 新しい公民教科書 215 扶桑社 公民 915 平成17年3月30日 校定済 監修 磯前 秀二 名城大学教授 定価 文部科学大臣が 島田 洋一 福井県立大学教授

島田洋一 SHIMADA Yōichi

扶桑社「新訂・新しい公民教科書」は、内政・外交全般にわたって、伝統的価値の重視と、正義を実現できるだけの力を持った国家の確立を目指す日本の保守革命の重要な一環と私自身は思っている。

正確な軍事情報・知識は平和教育に不可欠!!

オハイオ級 SUBMARINES 潜水艦 原子力弾道ミサイル潜水艦

▲18隻の「オハイオ」級トライデント・ミサイル潜水艦は、今やアメリカ海軍で就役する唯一のSSBNであり、40隻以上のボラリスおよびボセイドン搭載潜水艦がこれらと交代に引退した。

諸元	
オハイオ級	システム、Mk98 ミサイル発射管制システム、Mk118 デジタル魚雷発射管制システム
建造所：ゼネラル・ダイナミック・ス・エレクトリック・ポート・デ・イビジョン	レーダー：AN/BPS-15A 水上捜索/航法
タイプ：原子力弾道ミサイル潜水艦 (SSBN)	ESM：AN/WLR-8(V)5 逆探、AN/WLR10 レーダー警戒
寸法	航法装置：SINS (艦載慣性航法装置) 2基
全長 170.69 m、全幅 10.06 m、吃水 11.01 m	ソナー
排水量	AN/BQQ-8 艦首装備パッシブ捜索と AN/BQS-13 球面アレイ・アクティブ捜索、AN/BQR-15 曳航アレイと AN/BQQ-9 プロセッサー、AN/BQS-15 高周波アクティブ/パッシブ、AN/BQR-19 高周波航法/氷下航行
水上 16,764t、水中 18,750t	乗員
推進器	士官 14~15名、水兵 140名
S8G 自然循環炉 (コアの交換は9年毎) 1基で蒸気タービン2基に44,800 kW を供給し、1軸を駆動	同型艦 (就役年)
性能	オハイオ SSBN-726 (1981年11月)
速力：水上 18kt (33km/h)、水中公定 20kt (37km/h) 以上、水中実速 25kt (46km/h) = 推定	ミシガン SSBN-727 (1982年9月)
航続距離：實際上無制限。主要な要因は乗組員の持久力で、パトロールは最大90日まで、6か月分の補給が行われる	フロリダ SSBN-728 (1983年6月)
船体：HY-80 鋼、船体外部に音響吸収コーティング	ジョージア SSBN-729 (1984年2月)
運用深度：アメリカ海軍承認 244m 以上、通常 365.80m (推定)	ヘンリー・M・ジャクソン SSBN-730 (1984年10月)
兵装	アラバマ SSBN-731 (1985年5月)
トライデント I および II 用ミサイル発射管 24基、各ミサイルは 100kT W76 弾頭を付けた Mk4 RVs または W88 可変弾頭 (45~300kT) を付けた Mk5 RVs を各 12 発まで。Mk48 または Mk48 ADCAP 魚雷、Mk57 MOSS 魚雷デコイを発射できる魚雷発射管 4基。エマーソン Mk2 デコイ用発射機 8基	アラスカ SSBN-732 (1986年1月)
潜望鏡	ネヴァダ SSBN-733 (1986年8月)
コルモーゲン・タイプ 82 1基、コルモーゲン・タイプ 152 1基	テネシー SSBN-734 (1988年12月)
電子機器	ペンシルヴェニア SSBN-735 (1989年9月)
発射管制：CCS Mk3 戦闘データ	ウエスト・ヴァージニア SSBN-736 (1990年10月)
	ケンタッキー SSBN-737 (1991年7月)
	メリーランド SSBN-738 (1992年6月)
	ネブラスカ SSBN-739 (1993年7月)
	ロード・アイランド SSBN-740 (1994年7月)
	メイン SSBN-741 (1995年7月)
	ワイオミング SSBN-742 (1996年7月)
	ルイジアナ SSBN-743 (1997年9月)

テポドン発射前の日本の安全保障環境とは、実際どんなものであったのだろうか。まず第一に確認すべき点は、北朝鮮は、日米安保体制から桁違いのミサイルの脅威を受け続けていたということである。圧倒的なミサイルの優位態勢を維持しているのは日本の側である。当時、米海軍の横須賀基地 (神奈川県) には、米海軍の巡航ミサイル・トマホークを発射できる軍艦が六隻母港にされており、それらに合計五十四本もの垂直発射管が装備されていた (これは現在も変わらない)。これらの発射管はトマホーク以外のミサイルにも使えるので、すべてにトマホークが装備されているとは言えない。トマホークを米海軍が装備し始めたころの米議会資料 (一九八四年) に基づいて計算をすると、このうち一九八発がトマホークになる (表序1参照)。一九九一年に湾岸戦争で初めて使われ、米国内で高い評価を得たことを考えると、テポドン発射の当時、二〇〇発をはるかに超えるトマホークが日本に配備されていたと考えるべきであろう。

その射程は約二二五〇キロメートルであり、テポドン・シヨックの二段目ロケットの推定射程とほぼ等しい。しかも、ピンポイント攻撃と言われるコンピューター制御の精密ミサイルであり、性能はテポドンとは比較にならない。さらに、有事には、射程二二五〇キロメートルの核弾頭型トマホークが、日本に頻りに寄港する米攻撃型潜水艦から発射される態勢が維持されている。ミサイルの脅威のなかに暮らしているのは、誰の目にも北朝鮮の人々と映るであろう。

被害の面しか意識しない日本社会の身勝手さ!

現代のSSBNは恐るべき力を持っている。「オハイオ」が搭載しているミサイルは、1発で広島原爆の180発分以上の爆発威力があり、この大型のミサイル潜水艦はそれを24発も搭載しているのである。

北朝鮮のミサイル開発で日本は騒ぐけれど、北朝鮮の脅威も日本 (韓国・韓国) の方から見たら、

2002年 (平成14年) 9月18日 (水曜日) 毎日新聞

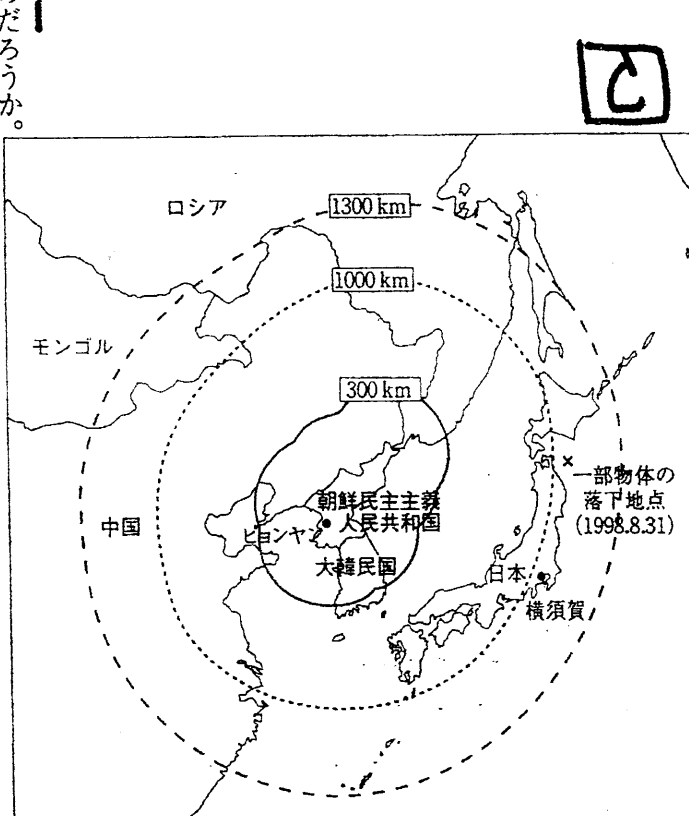
日朝首脳会談では、拉致事件のみならず、北朝鮮によるミサイル・核開発問題と、日本の植民地支配に伴う過去の清算問題も焦点だった。その内容を分析した。

金正日総書記は核やミサイル問題について「米」と対話していく用意がある」と述べると、北朝鮮は「朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) の軽水炉建設が遅延していることが問題だ。米国の誠意に示し、北朝鮮の譲歩が限定的だったことで、米国の対北朝鮮政策が大きく柔軟になることはない」とみられる。

「ミサイルについても、首相が「テポドン」のみならず、ノドンの配備を強く要請している。ミサイルの拡散も国際社会の安定を損ねる」と懸念を示したが、金総書記は「日朝関係が順調に改善すればミサイル問題はなくなる」とかわした。

ラムスフェルド米国防長官は会談前日の16日、「日本がミサイル拡散に際して賢明でないことをすると心配している」と述べ、日本をけん制した。安全保障問題に対する北朝鮮の譲歩が限定的だったことで、米国の対北朝鮮政策が大きく柔軟になることはない」とみられる。

拉致や不審船事件について、総書記は「軍の一



図序1 北朝鮮とミサイルの射程距離 (ノドン・射程=1200km)

ミサイル発射 凍結を継続 中止明言せず

とを確約した。しかし、防衛庁幹部は、「もし説明が本当なら、金総書記は軍を掌握できていないことになる。北朝鮮は、10万人にのぼる世界有数の規模のゲリラ・コマンド部隊を抱えており、大きな脅威が残る」と指摘した。【鬼木浩文】

朝鮮半島を 読む

第141回

石丸 次郎
アジアプレス・インターナショナル

いしまる じろう 62年生まれ。93年より北朝鮮取材開始。中朝国境訪問は30回を超える。



北朝鮮は市場主義が拡大し、大きく変化している。メディアは、その変化についていけるのだろうか (05年、李準撮影)

外部の者がなかなか入国できないことにある。仮に入国できても、制約だらけで自由な取材は全く望めない。だが、伝える側のメディアにも問題が多い。確認が困難なことをいいことに、情報の検証がなおざりにされることしばしば

だ。どうせ真実は誰も知らないから……ということなのだろうか、あいまいな情報を検証もなしに垂れ流すということが横行している。一方で、それでも問題を次から次に引き起こす(謎の国家・北朝鮮)の情報はニーズが高い。そのため、質の伴わない北朝鮮のニュースが大量生産され、かの国に対して、誤解や間違いや知識の偏りが生じているのである。

北朝鮮情勢はますます流動化していく可能性が高い。世論形成と政策に大きな影響力を持つメディアが、自覚を持ってしっかりと北朝鮮報道をするよう、求めたい。

北朝鮮報道におけるメディアの責任

日本のマスメディアの国際報道は06年も、北朝鮮問題に明け暮れた。テレビも新聞も雑誌も、「北朝鮮」「金正日」という言葉が見当たらない日はなかった。

金正日政権が7月にミサイル発射、10月に核実験を強行したため、私も年の後半は現場取材と原稿や番組

制作に追われててこ舞いの忙しさだった。今日のように膨大な量の北朝鮮情報が日常的に私たちの周りにあふれるようになったのは、02年9月に小泉首相が訪朝して拉致問題が顕在化してからである。

制作に追われててこ舞いの忙しさだった。今日のように膨大な量の北朝鮮情報が日常的に私たちの周りにあふれるようになったのは、02年9月に小泉首相が訪朝して拉致問題が顕在化してからである。

しかし、それに見合うだけ日本社会の北朝鮮理解が進んだかというと、そうとは言えない。(マスゲームや「美女応援団」や「喜び

組」についてはやたらと詳しくても、朝鮮戦争が勃発した年を知らないという人が大勢生み出されている。まして、隣国である北朝鮮の一般民衆の暮らしや考えについては、私たちはほとんど何も知らないままだといつても過言ではない。

このような情報の不足や偏りの第一の原因は、もちろん北朝鮮が世界最強といつてもいい情報鎖国であり、外部の者がなかなか入国できないことにある。仮に入国できても、制約だらけで自由な取材は全く望めない。だが、伝える側のメディアにも問題が多い。確認が困難なことをいいことに、情報の検証がなおざりにされることしばしば

北朝鮮情勢はますます流動化していく可能性が高い。世論形成と政策に大きな影響力を持つメディアが、自覚を持ってしっかりと北朝鮮報道をするよう、求めたい。

北朝鮮による拉致を考える

中学生・高校生に知ってほしいこと

平成十六年三月二十六日 初版第一刷

監修 佐藤 勝巳

制作 「北朝鮮による拉致を考える」

発行人 小田村四郎

発行所 明成社

〒一五四〇〇〇一

東京都世田谷区池尻三二二二二九

TOYABUILD三〇二二

電話 〇三(三四二二)二八七

FAX 〇三(五四三二)〇七五九

A

箕輪・大竹

北朝鮮の拉致問題で、私たち中高生ができることは何ですか。横田滋 何ができるかということですが、この問題に関心を持っていたことが一番大きいと思います。みなさんが拉致の問題を知ったのは、早い人で平成九年にめぐみのことが国会で取り上げられて全国にテレビで流れたときだと思えますし、小泉さんが訪朝したときにはじめて知ったという人もいます。

しかし、大人の人、特に政府の人は、ずいぶん昔から日本人の拉致事件について知っていたんです。けれど、マスコミがあまり報道せず、みんなの関心も低かったために、ほうっておいた。北朝鮮と早く国交を結ぶ方を優先していたのです。めぐみのことが明らかになって、世の中の人々が拉致事件にかなり関心を持ちはじめた時でさえ、当時の外務省のアジア局長は、「たった十人ぐらいの拉致で騒ぐと、日朝国交正常化交渉が進まないで国益に反する」と言いました。それが変わったのは、それ以降、国民の関心が高まるにつれて高まっていったからです。国民が関心があると思えば、政府はそれを無視できません。

パソコンをやっている人ならば、政府に対してメールを送って下さるのも一つの方法です。もし、「北朝鮮に食糧支援をすべきだ」という方針が出たとすれば、「それはまず、日本人を取り返してからにしてください」と言うて下されば非常に大きな力になります。また、批判ばかり言うのではなく、「今度こうやったことはすごくよかった」という意見を送ることも大事です。けれど、そこまで行動して下さなくても、関心を持って下さるということが一番大きな力になると思います。

た新聞社系の週刊誌の中には「北朝鮮問題取材班」が毎週のように出稿しているものもあるが、「取材班」とはいつでも、実は北朝鮮に関心のある記者が一人でやっているケースが多い。

民放テレビの実態はさらに粗末だ。北朝鮮パートを担当する記者やディレクターのほとんどは朝鮮語を全く解さないし、専門的な勉強や調査をしたこともない。北朝鮮ネタは視聴率が取れるので、「上から作れ」と言われて、たまたま担当している、というのが実態だろう。もちろんテレビにも志と能力を持ち、レベルの高いリポーターを作る記者が少なからずいる。だが、それは全体で見ると少数であることは否めない。

7

置とする米国が、全面解除に
るとは考えにくい。米国は速
れた資金の合法的部分につい
解除するなどの技術的な処理
う用意をみせるであらうが、こ
だけで北朝鮮が六カ国協議で
題の協議に応じるかは不透明
る。

ライス米國務長官が言っ